

外国人防災リーダー養成活動普及による多文化防災の推進 -日本人と外国人双方を支える地域防災の担い手への転換-

社会福祉学専攻 伊藤 拓海

【論文の目的】

日本では一年を通して災害が頻発し、またここ数年外国人が増加しており今後も継続することが見込まれている。また、これに伴い地域における多文化共生が推進されている。しかし災害発生時には外国人は災害弱者となり、様々な支援が必要となるにも関わらず、情報発信をはじめとする多くの場面で課題があることが先行研究から明らかにされている。

以上へむけた解決策の試案として、本研究では在留外国人を地域防災の担い手として養成する「外国人防災リーダー」の活動のより広範な普及を目指す。これにより、平常時には在留外国人が災害・防災に関する知識を身に付け、また災害発生時には避難誘導や避難所運営といった活動を担うことにより、外国人が災害に対して安心して生活できるような支援体制の構築を目指す。さらにその波及効果として、日本人の高齢者や障害者らと日常的に交流することによって孤立や孤独死を予防し、災害弱者となり得る緊急時にも支えることができ、さらに現状効果的な災害・防災支援をすることが出来ていない外国人観光客に対する支援の一助にもなると考える。

【方法】

本研究では、調査項目をまとめるためのプレ調査として、東北福祉大学の外国人教職員3名にインタビューを行い、また仙台観光国際協会（SenTIA）の研修会にも参加した。その上で、せんだい外国人防災リーダー3名およびその育成事業を行う SenTIA の職員2名に対して半構造化面接によるインタビューを実施した。

【分析/考察】

質的記述的分析法に基づき、インタビュー内容から逐語録を作成し、コーディングとカテゴリー化を行った。その結果、活動のきっかけや活動状況、外国人が災害時に抱える課題、ニーズ、今後の展望のほか、せんだい外国人防災リーダーの独自性や特徴が明らかとなった。

現在せんだい外国人防災リーダーが行う活動によって、先行研究にて明らかにされている様々な課題の解決に繋がることが分かった。さらに波及効果として検討することとした、日本人要支援者や外国人観光客に対する支援に関して、直接的な話は得られなかったものの、「地域に根差した主体的な活動」という特性や活動現在の活動内容から、今後このような役割を共に担うことができる可能性は十分にあると推察する。

また今後の普及に際して、日本における外国人に対する偏見や差別意識等、複数の阻害要因が存在しており、これは今日推進されている多文化共生社会の実現にも関わるものである。さらに本研究の目的とした「より広範な普及」に関して、地域ごとの災害発生頻度や外国人人口といった地域特性によって必要となる事業が異なることから、地域に変化に目を向け、最適な方法を模索し実行していくことが重要であると明らかになった。